

巻頭言

多文化共生研究所長 小池康弘

2020年度は新型コロナウイルス（COVID19）に振り回された1年間だった。大学教育においては、授業のほとんどが遠隔授業になり、学会は中止かオンライン開催となった。多くの研究者が国内あるいは国外での調査ができないという異常な年であった。

日本で暮らしている外国人にとっても、その影響は甚大で、多くの人が路頭に迷うことになった。念願叶って日本での就職内定を得たある留学生は、ほどなく「内定取り消し」を通知され、先行きの見えない大きな不安に襲われたという。また、日本語学校に通っていた別の学生はアルバイト先を解雇され、学校の授業料を払えなくなった。結局退学せざるをえなくなり、その結果留学ビザも取り消された。するとどうなるか？「仮滞在」という事実上のオーバーステイ状態だから、国保にも入れない。つまり、彼は病気になっても病院にすら行けない状況に陥ったのである（全額自己負担する余裕などない）。このような時、従来なら同じエスニック・グループ内で互助機能が働いたのだが、誰もが経験したことのない不安な状況下では、支援の輪を広げることもままならないようである。コロナ禍で移動や対面接触自体が困難になったためである。

このような事態があちこちで起こっていることを、本研究所主催で4回にわたって行われた連続セミナー「多文化共生を促進する地域・社会的連携の取り組み」や、現場関係者の報告会等を通じて知った。それを通じて感じたのは、いわゆる Society 5.0 時代における「多文化共生社会」の新たな枠組をどう作っていくか、ということであった。保健所や役所の職員が、雑然とした事務所の中で相変わらず電話とファックスで対応し、疲弊している姿が報道されるにつけ、「日本は21世紀に入ってからの20年間、いったい何をやってきたのだろうか？」と感じざるをえなかった。携帯電話料金を安くするという国民受けする政策もよいが、それによって企業の技術革新や社会変革のために必要な投資ができなくなれば、日本の「情報後進国化」はさらに進むであろう。

最後に、現在の多文化共生研究所は大学院国際文化研究科附置の組織として設置されたが、2021年3月をもって一旦閉じることとなった。4月からは全学機構である「研究推進局」の下で、新しい研究所として生まれ変わる（名称は同じ）。新研究所では、共同研究テーマを「多文化共生社会の構築のための学際的研究」に絞り、様々な学部の教員、客員共同研究員が加わって取り組んでいくことになる。これまでのように所員の自由な発想で「何でもあり」の研究活動がなくなるのは寂しいが、各研究者の専門性を共同研究成果につなげていきたい。これまで研究所活動を支えていただいた全ての所員や事務スタッフに、心から御礼を申し上げる。